

「靈感商法」と消費生活センターの役割

～契約した後でも相談を～

元首相の銃撃事件以降、「靈感商法」による消費者被害について、各方面で大きく取り上げられています。靈感商法に注目が集まるなか、全国および県内のこれまでの靈感商法に関わる相談事例や被害状況、国の対応などを振り返り、あらためて消費者に注意喚起したいと思います。

▽手口と被害状況

少し古くなりますが、2014年の国民生活センター報道資料には、開運商法の手口や被害状況と対策について、次のような記事がありました。(全国の消費生活センターが受け付ける相談を整理する区分には「靈感商法」という分類はなく、「開運商法」という分類に区分して整理しています)

【雑誌広告に掲載されていた開運ブレスレットなどの購入をきっかけに、次々に開運グッズを売りつけたり、祈祷(とう)サービスを勧誘する手口について、2012年2月に注意喚起を行い、その後、業者の行政処分や関係者の逮捕が相次いだ。

しかし、その後も開運商法に関する相談は依然として寄せられ、特に契約購入金額の平均が年々高額化し、2013年度は約99万円まで増加した。

こうした開運グッズの購入は、「運気が上がる」「金運に恵まれる」といった広告を見た消費者が、運気上昇を期待して購入する場合が多い。しかし、一度お金を支払うと、「悪い霊がついている」などといたずらに不安をあおったり、「金運上昇の祈祷をすれば金運が上がる」などと、お金を支払えば運気が上がるかのように思わせる手法で、新たな開運グッズの購入や祈祷サービスの勧誘をし、冷静な判断が期待できない状況に消費者を追い込んで畳み掛けるように高額な契約させるなど、悪質な勧誘行為によって被害を拡大させている事例も複数みられた。

そこで、契約購入金額の高額化や勧誘行為の悪質化を踏まえ、国民生活センターは、開運グッズの購入をきっかけとした消費者トラブルについて、より一層の未然防止、拡大防止のため、2014年、あらためて消費者に注意を呼びかけるとともに、関係機関に要望と情報提供を行った【以上、2014年の国民生活センター報道資料から】

▽相談事例

また、当時の相談事例として、「無料の運命鑑定をするという広告を見つけて申し込んだところ、運勢が良くなるという数珠を勧められて2000円で購入したことをきっかけに、36万円の祈祷サービスに続いて600万円の像の支払いを求められた。お金がないと断ると、借金して支払うように脅された」といったものがあり、このような被害が頻発していたことがうかがえます。

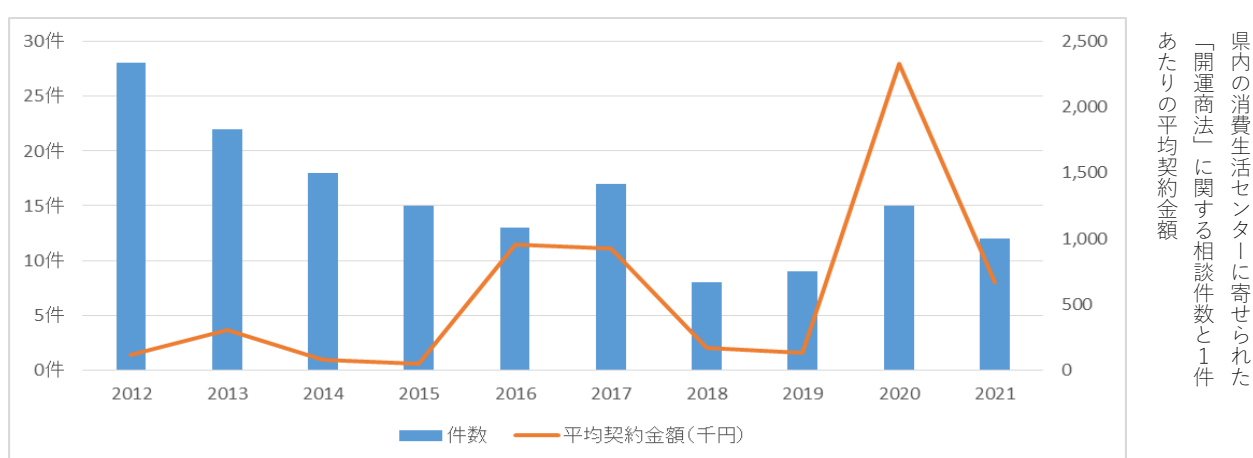
被害にあった場合、契約を締結してしまった後でも、その契約を解除することができる「クーリング・オフ制度」があります。ただし、この制度を活用するには、契約書面を受領してから一定の期限内という制約があります(訪問販売、電話勧誘販売の場合は8日間)。

▽消費者救済の法改正

そこで、特に靈感商法等による契約の取り消しについて、2018年6月に「消費者契約法」が改正され、「事業者が消費者の不安をあおり、合理的な判断ができない心情（困惑）に陥った消費者に契約を締結させた場合には、消費者は契約を取り消すことができる」という規定が設けられました。この法律に基づく取消権の行使期間は、消費者が靈感商法であることに気付いたときから1年間、または契約の締結の時から5年間です。

▽県内の相談・被害状況

県内の消費生活センターに寄せられた開運商法に関する相談件数や、1件あたりの被害金額にかかる統計（※棒グラフ参照）によると、件数は減少傾向にあります。被害金額については2020年が最大となっています。



県内の消費生活センターに寄せられた「開運商法」に関する相談件数と1件あたりの平均契約金額

同年の相談記録には、「心身の不調を治すため、相談料や祈祷料に1000万円支払ったが改善しなかった」「80代の高齢者が、宗教団体との間で総額1800万円の契約を交わしていることに、福祉関係の職員が気づいた」といったものがあります。

▽困った時は消費生活センターに相談を

開運商法に限らず、時代の変遷とともに、さまざまな悪徳商法が消費者を悩ませています。悪徳商法による契約に至りそうな段階、また、すでに契約を結んでしまった段階など、あらゆる状況において、消費者からの相談を受け付け、関係機関と連携しながらアドバイスをさせていただくことが国民生活センターや消費生活センターの役割です。

クーリング・オフなど、期限のある制度もありますので、困った時はできるだけ早く、お近くの窓口まで、ご相談ください。

▽情報共有で注意喚起、法改正へ

こうして、全国の消費生活センターや国民生活センターに寄せられたご相談や貴重な情報は、全国共有のシステムで集約され、広く国民の皆様への注意喚起の材料となり、また、靈感商法の事例のように、法律改正にも活かされています。